

## 序章 サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究

私市 正年

貫井 万里

### はじめに

2013年1月、アルジェリア南東部のサハラ砂漠に位置するイナメナスの天然ガス採掘施設を「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カーイダ（AQMI）」を名のる過激イスラーム主義者の武装集団が襲い、アルジェリア軍との交戦によって、武装集団の人質に取られていた同施設の外国人職員（日本人を含め39名）が犠牲となる事件が起きた。イナメナス事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的不安定や過激イスラーム主義武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴する事件であった。そしてまた、サハラ地域の問題が地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であり、当該地域の安定化と資源エネルギー確保は、日本にとって新たな外交課題として取り組む必要性を認識させた。

本報告書は、このような認識を共有しつつ、プロジェクトの研究委員及び外部講師による研究報告をもとに執筆・編集されたものである。

### 1. 北アフリカにおけるイスラーム急進派の動向

第1章の私市論文は、「アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サーヘル地域の不安定化」と題し、前半部分は、アルジェリアの現体制確立の歴史的背景を概観し、その安定化に至る過程が考察されている。後半部分ではアルジェリア政治体制の安定化に伴い、急進的なイスラーム主義者が活動拠点をサハラ・サーヘル地域へと移動させたため同地が不安定化を増したことが分析され、その上で両者の安定化と不安定が有機的な関係を有していることが論じられている。1954年から62年にかけての独立（解放）戦争の結果、フランスから独立したアルジェリアは、解放闘争を率いた「民族解放戦線（FLN）」を中心とする社会主義世俗政権を成立させた。しかし、長年、政権を独占することによって腐敗した、軍を中核とするFLN政権は、1991年の国政選挙で「イスラーム主義政党（FIS）」に惨敗する危機に直面した。軍・体制が同選挙を無効としたため、1990年代のアルジェリアは、急進化したイスラーム主義組織と軍・体制の武力衝突が激化し、10万人以上の犠牲者を出

す凄惨な内戦状態に陥った。極度の不安定化は軍・体制による反体制派の徹底弾圧と治安回復を正当化させた。一方、1990年代は経済や報道や結社などの自由化をも伴っていたので、こうした自由化に伴い実業界や市民社会の中に体制寄り勢力を育てることになった。こうして治安回復を錦の御旗とした軍は、新しいアクターを体制に取り込みつつ、政権と軍が密接な協力関係をもつ柔軟かつ安定した政治体制を構築させた。

他方、サハラ・サーヘル地域では、歴史的にサハラ越え交易に従事することで大きな影響力を維持してきたトゥアレグ族が、フランスの植民地化と伝統的な生業の衰退によって貧困化を余儀なくされた。フランスからの分離独立によって、トゥアレグ族は、部族の居住地域が5カ国に分断され、新たに成立した国家では、政治的にも経済的にも周縁化された。そのため、トゥアレグ族の間で、不満が蓄積され、反乱や自立運動が活発化しつつあった。2000年以降、アルジェリアにおける活動拠点を失ったイスラーム急進派勢力は、中央権力から遠く、かつトゥアレグ族が抵抗運動を活発化させていたサハラ・サーヘル地域に進出し、両者が結合したことにより、サハラ・サーヘル地域が不安定化するようになった。そこでは、「イスラーム・マグリブ諸国のアル・カーイダ (AQMI)」や「西アフリカ統一聖戦運動 (MUJAO)」等のイスラーム急進派勢力が伸長し、中東地域のイスラーム急進派やグローバル・テロリズムの運動とも思想的、人的に結合することで、反乱やテロ活動や人質事件が多発している。

第2章の横田論文「エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性」では、2012年1月25日のエジプト革命から、2013年7月のクーデターによるムルシ政権の失脚に至るまでの、エジプトにおけるイスラーム主義運動の動向と、サハラ地域との関係性が考察された。横田によれば、エジプトのイスラーム主義組織の主要な関心は、エジプト国内にあり、拡大した場合でも、関心の方向性はパレスチナのある北東方面にあり、西方のサハラ地域への関心は希薄であった。しかし、2013年7月のクーデターによるムルシ政権の失脚と、9月の同胞団及び関係組織の非合法化、12月の同組織の「テロ組織」指定といった軍事政権による一連の同胞団を含めたイスラーム主義組織の弾圧が強化される中、シナイ半島でのイスラーム主義組織による軍事訓練やテロ活動が顕在化していることが報告されている。また、内戦が激化するシリアを舞台として、義勇兵として赴いたエジプト、マグリブ、イラク等、国際的なイスラーム主義組織の人的交流が行われているとの報道もあることから、今後、エジプトのイスラーム主義組織とAQMIのようなサハラのイスラーム急進派との協力関係強化の可能性も出てきつつあることが示唆された。

第3章の若桑論文「北アフリカのイスラーム急進派「マグリブ・イスラーム諸国のアル・カーイダ」のウェブ上の声明分析—マリ紛争に関する声明の翻訳を付して—」では、第1に、

実態像が詳細にわかっていない AQMI の組織史について、1990 年代のアルジェリア内戦の中で形成された歴史的経緯と他のイスラーム主義組織との関係が概観された。そして、2012 年 11 月 15 日に現指導者アブー・ムサブ・アブドゥルウドゥードが行ったビデオ声明を分析することで、AQMI のイデオロギーの検討がなされた。その中で、二項対立的な世界観や「ジハード」（異端者とされる者への武装闘争）を正当化する論理、グローバルなムスリムの連帯の一方で、ナショナルな領域意識などが浮き彫りにされる。若桑は、「AQMI の思想は、それ自体で独自性をもつものではなく、アル=カーイダをはじめとするその他のジハード主義組織の主張と根本的には大差ない。しかし、ジハード主義的思想をもとに、当該地域の国際的・内政的な環境を取り込み、新たな形態で表現している点で地域固有の特徴を有する」と論じる。本論に付された AQMI リーダーの声明の逐語訳は希少な価値を有する資料である。

## 2. サハラ・サーヘル地域不安定化の歴史的・人類学的要因

第 4 章の坂井論文は、「マリの歴史と社会におけるトゥアレグ人の位置—生態学的適応・生業分化・人種的表象」との題名の下、生態、社会、文化にわたる生活形態の分化と、それにまつわる人種的表象の中で、トゥアレグ族を位置づけることで、マリの内戦の背景を歴史人類学的に分析した。坂井によれば、「生態学な移行地帯をなすサハラ—サーヘル—サバンナでは、もともと生業分化した諸集団が相互依存的な社会関係を結んで地域社会を編成してきた」とされる。この指摘は、第 7 章の飯村論文においても、「貧しい中でも、宗教、民族を超えて、一つのパンを分け合って暮らす世界」と表現されている。

しかし、トゥアレグの社会は、植民地支配からの独立後、奴隷解放とマリ社会のエスニック化による定着農民に依存した食料の生産基盤の喪失と、西アフリカの世界経済への組み込みに伴うサハラ越え交易衰退に直面した。その結果、アルジェリアやリビアへの出稼ぎ、最近ではサハラを舞台に薬物の密輸や人身売買、身代金目的の人質誘拐などの非合法活動に従事する中で、急進的なイスラーム主義組織との関わりを持つようになったとされる。これは、本報告書全てにおいて共通に指摘されているように、生態の変化とフランスの植民地化と独立による強制的な社会変容の中で、トゥアレグ族が、政治及び経済的に「周縁化」されたこと、そこに、イスラーム急進派の浸透の余地をもたらしたといえよう。中東から流入してくるグローバル化したイスラーム過激主義がマリの社会に入り込んでくる中で創出される「人種的な表象」がトゥアレグ族を、マリ社会から引き離したり、分断したりする要因になりうることが指摘されている。

第 5 章の茨木論文「イスラーム組織アンサール・アッ=ディーンの指導者イヤド・アグ・

ガリ」は、まさに坂井論文で指摘された故郷を離れ、アルジェリアやリビアへの出稼ぎを余儀なくされたトゥアレグ族のその後の姿を描いている。茨木によれば、早魃や世界経済への編入によって、サハラでの伝統的な遊牧生活や交易業を断念し、ふるさとから離れてマグリブ諸国に移動し、賃金労働を受け入れた若者たちは自分たちを「イシュマル」と呼んだ。中でも、イヤド・アグ・ガリは、父親が1962年からのトゥアレグの第1次抵抗運動で失い、「63年の子どもたち」と呼ばれ、マリ国家によって親が犠牲となり、政治的にも周縁化されたグループに属する。イヤドを含めたトゥアレグの若者たちは、リビアやシリアで軍事訓練を受けた後、リビアで傭兵として軍事活動に従事するようになった。

1990年代に、リビアからマリに帰国した傭兵出身のトゥアレグの若者たちは、「アザワド解放人民戦線(MPLA)」を結成し、トゥアレグの第2次抵抗運動を展開した。1990年代末以降、イヤドは、南アジアのイスラーム教団「タブリギ・ジャマート」やサウジアラビアのイスラーム主義者との交流をきっかけに、イスラームへの傾倒を深めるようになった。また、イヤドは、アルジェリアの諜報機関と密接に接触する一方で、2000年代にサハラ地域で起こった外国人を対象とする誘拐事件の調停者として一躍その名が知られるようになった。2011年のカダフィー政権崩壊後、リビア軍を離れ、故国に戻ったトゥアレグの兵士たちがマリで分離独立運動を開始させると、イヤドも2011年に「イスラーム組織アンサール・アッ=ディーン」を結成させて武装蜂起した。同組織が首都バマコを目指して進軍したことにより、フランス軍の軍事介入を招いたとされる。

本論では、親や故郷を失った一人のトゥアレグ族の若者が、グローバルな移動や人々との交流によって、イスラームとトゥアレグの部族意識を核とするアイデンティティを形成し、マリ国家や世俗社会に対してシャリーアの導入を謳うイスラーム主義運動を展開させていく経緯がいきいきと描写されており、「テロリスト」と呼ばれるに至った人々の素顔が見えてくるようである。

### 3. サハラ・サーヘル地域における国際的な資源開発と援助

第6章の吉田論文「サヘル地域の紛争と国際資源開発—ニジェールを事例として」は、これまでの論文と一転して、サハラ・サーヘル地域の紛争の要因を経済的な側面から照射するものである。この章では、外部主導型の資源開発が当該地域の紛争・不安定化にどのような影響を与えるか、という問題意識の下に、ニジェールを事例にサヘル地域の紛争と国際的な資源開発の関係について分析されている。

ニジェール共和国は、一人当たりGDP 408ドル(2012年)と世界最貧国に位置づけられる一方で、豊富なウランと石油埋蔵量を誇る資源国でもある。2011年のニジェールのウラ

ン確認埋蔵量は、世界第5位、2012年のウラン生産量は世界第4位に成長し、石油開発の分野でも輸出規模が拡大しつつある。他方で、国内では資源の公正な配分を求める地元のトゥアレグ族の声が高まっており、ウラン及び石油開発の中心であるニジェール北部地域で、2007年以降、トゥアレグ及びAQMIによる武装・テロ活動が活発化している。最後に、テロ事件の標的として、資源開発に携わるフランスのアレバ社従業員など外国人も含まれていることから、資源開発とテロ事件発生の因果関係のさらなる分析の必要性が提案されている。

第7章の飯村論文「開発の現場から見たマリ、サヘル情勢」は、開発援助で実際に現地に係っている実務者としての経験を基に、現状分析と提言がなされた。飯村は、まず、「これまでサヘル地域は、国際社会において、決して表舞台としては取り扱われることのない、サハラ砂漠の果ての地、また旧宗主国のフランスの影響力が色濃く残る『裏庭』的な扱いを受けてきた。ましてや日本にとっては地理的にも心理的にも遠い、いわば『裏アフリカ』の出来事として、看過されてきた」と、日本を含めた国際社会の無関心こそが同地域の紛争拡大を促したとして警鐘を鳴らしている。

サハラ・サーヘル地域が位置する西アフリカの多くは、フランスの旧植民地であり、今日でもなお、その強い影響下にあり、低開発、政治的不安定、ガバナンスなど、多くの課題を抱えている。それは、「貧困、干ばつ、気候変動、洪水に政情・治安情勢、社会的要因が絡み合った複合災害」であり、慢性病的疾患の性格を有しており、長期的視点で取り組む必要があることが指摘されている。貧困や生計手段の欠如や、国内における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む要因となり、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在が、イスラーム急進派や武装勢力の浸透を許す結果となったと捉えられている。

2014年現在、選挙プロセスを終えたマリは、今後、正統性（レジティマシー）を回復した政権が復興を担っていくこととなる。飯村論文では、現状分析を踏まえ、今後のマリ復興において、(1)北部地域の開発、(2)トゥアレグ族の処遇、国民和解と再統合、(3)平和の配当を国民に届けるための行政機構の機能再開と(4)サービスデリバリーのシステムの整備、(5)それを支える人材の育成が課題となる点が指摘されている。

## おわりに

サハラ地域は、豊かな地下資源と人的資源に恵まれているにも関わらず、貧困と不安定な政情に悩まされ、内戦やテロ活動が頻発している。その背景には、三つの要因が関係している。第一は、歴史的要因である。近代になって、フランスの植民地支配と世界経済へ

の編入によって、かつて支配階級として遊牧と交易を営んできたトゥアレグ族の経済的・政治的地位が低下し、彼らと「黒人」との社会関係は逆転した。さらに 1960 年代以降のフランスからの植民地の独立と国家形成によって、トゥアレグ族の居住地域が 5 カ国に分断されたことは、トゥアレグの周縁化を促進する結果となった。豊かな資源や国家運営にアクセスできない不満、すなわち、富と権力の分配の不均衡が、トゥアレグ族の間に不満を蓄積させ、若者たちを分離独立運動や急進的イスラーム主義運動に向かわせる原因となっている。

第二は、イスラーム主義運動のグローバル化と中東・北アフリカ地域との政治的、社会的変化である。中東・北アフリカ地域では、1970 年代以降、イスラーム主義運動が台頭し、90 年代にはテロや破壊活動をも含む急進的（過激）な運動が広がった。しかし、国家のテロ対策が徹底化し、彼らの活動が抑えられるとともに、一部の急進グループが中東・北アフリカから追われ、周辺地域の活動拠点を移した。AQMI がサハラ・サーヘル地域でテロや誘拐事件を起こすようになったのはそのような背景によるものである。

第三は、21 世紀に入って地球的規模で資源獲得競争が激化し、その中心対象地域がアフリカであったことである。世界の国々はアフリカの資源をめざして進出し、それが地域社会や環境を無視した開発が推進された。サハラ・サーヘル地域でも、ウラン、金、石油・天然ガスの採掘が進められ、一方では貧富の格差が広がり、他方では伝統的社会の破壊が進んだ。そうした政治的、経済的、社会的変化が治安や政情を悪化させる要因となっている。

飯村論文で指摘されている、サハラ地域に対するリテラシーを広げることの重要性は、以上のようなサハラ・サーヘル地域のかかえる問題と、本プロジェクトが取り組むべき課題の一端を指し示しているといえよう。本プロジェクトの成果が、サハラ地域の最前線で、ビジネスあるいは援助、外交に携わる人々に役立ち、なおかつ、現地の人々が直面する課題の解決に向けた日本の外交的取り組みに貢献することができれば幸いである。